

下水道事業会計

令和2年度藤岡市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

(1) 決算書

令和2年度藤岡市下水道事業決算報告書

同	損益計算書
同	剰余金計算書
同	剰余金処分計算書(案)
同	貸借対照表
同	キャッシュ・フロー計算書

(2) 決算付属書類

令和2年度藤岡市下水道事業報告書

令和2年度藤岡市下水道事業会計収益費用明細書

同	資本的収入支出明細書
同	固定資産明細書
同	企業債明細書

第2 審査の期間

令和3年6月21日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により、市長から提出された決算書及び決算付属書類が、関係法令の規定に従い作成されているか、また事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳をはじめ関係諸帳簿及び証拠書類等の照合確認をした。

次に、経営内容を把握するため計数の確認分析を行い、事業運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従ってなされているかを主眼に審査を行い、必要に応じて担当職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成されており、この会計処理については、公営企業会計の原則に準拠して行われ、その計数は正確であり、関係諸帳簿と一致している。

事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されているものと認めた。

なお、現金の年度末残高は下水道事業出納取扱金融機関の預金残高と一致していた。

第5 審査の概要

1 業務状況

処理区域内人口等前年度比較表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
住民基本台帳人口 A	人	64,110	64,820	△ 710	△ 1.1
処理区域内人口 B	人	20,655	20,762	△ 107	△ 0.5
普及率 (B / A)	%	32.2	32.0	0.2	0.6
整備戸数	戸	8,816	8,742	74	0.8
水洗化戸数	戸	7,582	7,458	124	1.7
水洗化人口 C	人	16,131	16,088	43	0.3
水洗化率 (C / B)	%	78.1	77.5	0.6	0.8
認可処理面積 D	ha	551.7	552.4	△ 0.7	△ 0.1
処理区域面積 E	ha	462.2	445.4	16.8	3.8
整備率 (E / D)	%	83.8	80.6	3.2	4.0
下水管布設延長	m	109,689	107,803	1,887	1.8
年間総処理水量 F	m ³	1,832,644	1,812,279	20,365	1.1
年間有収水量 G	m ³	1,786,886	1,770,217	16,669	0.9
有収率 (G / F)	%	97.5	97.7	△ 0.2	△ 0.2
下水道使用料 H	円	190,237,126	—	—	—
使用料単価 (H / G)	円	106.46	—	—	—

(1) 整備状況

令和2年度末における整備戸数は8,816戸、水洗化戸数は7,582戸となり、前年度と比較して整備戸数は74戸、水洗化戸数は124戸増加している。

(2) 処理水量及び有収水量

年間総処理水量は1,832,644 m³で、前年度と比較して20,365 m³ (1.1%) 増加している。
年間有収水量は1,786,886 m³で、前年度と比較して16,669 m³ (0.9%) 増加している。
有収率は97.5%で、前年度よりも0.2ポイント低下している。

(3) 使用料単価

下水道使用料は190,237,126円で、使用料単価は106.46円となっている。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算比較	収入率
営 業 収 益	252,735,000	252,203,557	△ 531,443	99.8
営 業 外 収 益	395,036,000	522,011,333	126,975,333	132.1
特 別 利 益	0	399,250	399,250	-
計	647,771,000	774,614,140	126,843,140	119.6

下水道事業収益の決算額は774,614,140円で、予算額647,771,000円に対して、119.6%の収入率となっている。

収入内訳は、営業収益252,203,557円、営業外収益522,011,333円、特別利益399,250円となっている。

支 出

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	532,741,000	516,510,760	0	16,230,240	97.0
営 業 外 費 用	102,578,000	90,743,492	0	11,834,508	88.5
特 別 損 失	8,980,000	8,932,931	0	47,069	99.5
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0
計	645,299,000	616,187,183	0	29,111,817	95.5

下水道事業費用の決算額は616,187,183円で、予算額645,299,000円に対して、95.5%の執行率となっている。

下水道事業収益決算額774,614,140円（うち仮受消費税及び地方消費税19,072,069円）に対し、下水道事業費用決算額は616,187,183円（うち仮払消費税及び地方消費税16,389,281円）で当期決算の収支差額は、158,426,957円となっている。

特別損失は、過年度損益修正損5,750円とその他特別損失8,927,181円となっている。

下水道事業

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算比較	収入率
企 業 債	248,400,000	233,400,000	△ 15,000,000	94.0
負 担 金	16,074,000	24,408,610	8,334,610	151.9
補 助 金	313,324,000	295,826,000	△ 17,498,000	94.4
水 洗 化 改 造 貸 付 金 償 還 金	660,000	300,000	△ 360,000	45.5
計	578,458,000	553,934,610	△ 24,523,390	95.8

資本的収入の決算額は553,934,610円で、予算額578,458,000円に対して、95.8%の収入率となっている。

当年度企業債の借入額233,400,000円の内訳は、公共下水道事業債196,400,000円、流域下水道事業債8,000,000円、公共下水道事業債（特別措置分）29,000,000円である。

負担金24,408,610円は、一般会計負担金11,231,000円と受益者負担金13,177,610円である。

補助金295,826,000円は、国庫補助金91,175,000円、県補助金3,900,000円、一般会計補助金200,751,000円である。

支 出

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	434,039,000	362,193,025	36,674,000	35,171,975	83.4
企 業 債 償 還 金	377,851,000	377,850,686	0	314	100.0
水 洗 化 改 造 貸 付 金	1,080,000	0	0	1,080,000	0
計	812,970,000	740,043,711	36,674,000	36,252,289	91.0

資本的支出の決算額は740,043,711円（うち仮払消費税及び地方消費税22,177,128円）で、予算額812,970,000円に対して91.0%の執行率となっている。

当年度実施された建設改良費は、管渠建設改良費354,060,191円、流域下水道建設負担金8,132,834円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額186,109,101円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,843,982円、引継金36,375,216円、当年度分損益勘定留保資金143,889,903円で補てんした。

3 損益計算書

(1) 経営状況

当年度事業収益 755,542,375 円に対し、事業費用 602,959,400 円で、差し引き 152,582,975 円の純利益となっている。企業の収支内容を示す総収支比率（別表5）は 125.3%となっている。

また、経営状態を示す営業収支比率（別表5）は 46.1%となっている。主要科目の状況は次表のとおりである。

なお、経営状況は損益計算書前年度比較表（別表2）のとおりである。

収益費用の前年度比較表 (単位：円・%) 消費税抜き

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
(事 業 収 益)	755,542,375	-	-	-
営 業 収 益	233,179,833	-	-	-
営 業 外 収 益	521,999,587	-	-	-
特 別 利 益	362,955	-	-	-
(事 業 費 用)	602,959,400	-	-	-
営 業 費 用	505,526,399	-	-	-
営 業 外 費 用	88,500,490	-	-	-
特 別 損 失	8,932,511	-	-	-
純 利 益	152,582,975	-	-	-

4 剰余金計算書

当年度利益剰余金は、当年度純利益 152,582,975 円となっている。資本剰余金は変動がなかった。

資本合計においては、当年度期首残高 1,741,240,437 円から、当年度純利益 152,582,975 円が増加され、当年度末残高 1,893,823,412 円となった。

5 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金 152,582,975 円については、減債積立金に全額を積立てている。

6 貸借対照表

財政状況の前年度比較表

(単位：円・%) 消費税抜き

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
資 産	固定資産	12,586,609,622	-	-	-
	流動資産	161,117,952	-	-	-
	合 計	12,747,727,574	-	-	-
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	4,836,607,204	-	-
		流動負債	426,194,577	-	-
		繰延収益	5,591,102,381	-	-
		計	10,853,904,162	-	-
	資 本	資本金	1,728,228,486	-	-
		剰余金	165,594,926	-	-
		計	1,893,823,412	-	-
	合 計	12,747,727,574	-	-	-

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 12,747,727,574 円となっている。内訳として、固定資産は 12,586,609,622 円、流動資産は 161,117,952 円である。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は 10,853,904,162 円となっている。内訳として、固定負債は 4,836,607,204 円、流動負債は 426,194,577 円、繰延収益は 5,591,102,381 円である。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 1,893,823,412 円となっている。内訳として、資本金は 1,728,228,486 円、剰余金は 165,594,926 円である。

7 企業債の償還

企業債償還状況の推移は次のとおりである。

企業債償還状況

(単位：円)

年度	企業債元利償還金			未償還残高
	元金	利息	計	
22	358,157,892	157,942,772	516,100,664	6,434,377,812
23	369,744,791	153,883,019	523,627,810	6,360,133,021
24	370,741,337	148,738,802	519,480,139	6,271,491,684
25	383,061,934	142,867,165	525,929,099	6,184,629,750
26	387,157,065	136,602,389	523,759,454	6,165,672,685
27	402,822,106	129,945,804	532,767,910	6,044,650,579
28	405,640,175	120,729,365	526,369,540	5,954,810,404
29	402,189,870	111,755,759	513,945,629	5,734,520,534
30	398,680,040	102,581,237	501,261,277	5,559,540,494
元	380,777,996	93,790,609	474,568,605	5,351,862,498
2	377,850,686	85,322,475	463,173,161	5,207,411,812

上表で示すとおり、当年度における企業債元利償還金は463,173,161円である。未償還残高は、前年度末の5,351,862,498円から今年度償還元金377,850,686円を引いて、新たに発行した企業債233,400,000円を加えた5,207,411,812円となっている。

8 むすび

藤岡市の下水道事業は、当年度から法の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計へ移行して初めての決算となる。

当年度は、一部前年度比較が困難な部分があるが、企業会計への移行により、下水道事業の資産情報等の的確な把握が容易となったことに加えて、官庁会計の決算にはなかった損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営や財政状況がこれまで以上に詳細になっている。このことは、中長期的な経営計画やハード面の更新計画など、将来の下水道事業の経営を検討していく上でも有意義である。

本市の下水道事業は、昭和55年に事業開始し40年余り経過しているが、現在も管渠新設事業を中心に進めており、供用区域は徐々に拡大し、新たな接続戸数も増加している。また、供用開始は昭和62年であり33年経過している。本格的な老朽化対策は行っていないが、有収率は昨年度97.7%、当年度97.5%と良好な数値となっている。今後策定されるであろうストックマネジメント計画による計画的かつ効率的な管理を望む。

また、当年度の収益的収支状況を損益計算書で見ると、事業収益755,542,375円に対し、事業費用は602,959,400円となっており、当期の収支決算額は152,582,975円の純利益を生じ、同額152,582,975円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

未収金対策については、下水道使用料に係る当年度未収金は38,688,727円（収入率81.94%）であるが、このうち過年度分は3,071,817円（収入率38.03%）となっている。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローは246,050,004円、投資活動によるものは△38,209,887円、財務活動によるものは△144,450,686円となり、現金及び現金同等物の期末残高は117,804,065円であり、期首と比較すると、63,389,431円の増となっている。これは、事業活動が順調でその資金を投資活動等に充てている状態を示しており、良好な経営状況にあると考えられる。

下水道事業を含めた公営企業については、将来的に、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれている。そうした中で、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要がある。今後も引き続き、経営状況、資産状況等の正確な把握に努め、良質な下水道サービスを提供されることを望むものである。

別 表

下水道事業会計予算決算対照表

別表1

1. 収益的収入及び支出の状況
(収入)

(支出)

(消費税込み) (単位:円、△印減、%)

科目	区分					科目	区分					地方公営企業法第26条による繰越額	不用額	執行率	構成比
	予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比		予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比				
1 営業収益	252,735,000	252,203,557	△ 531,443	99.8	32.6	1 営業費用	532,741,000	516,510,760	0	16,230,240	97.0	83.8			
(1) 下水道使用料	209,658,000	209,260,850	△ 397,150	99.8	27.0	(1) 管渠費	26,716,000	23,790,136	0	2,925,864	89.0	3.9			
(2) 他会計負担金	42,567,000	42,567,000	0	100.0	5.5	(2) 流域下水道維持管理費	100,864,000	92,113,897	0	8,750,103	91.3	14.9			
(3) その他の営業収益	510,000	375,707	△ 134,293	73.7	0.1	(3) 総係費	33,196,000	29,603,948	0	3,592,052	89.2	4.8			
						(4) 減価償却費	371,965,000	371,002,779	0	962,221	99.7	60.2			
2 営業外収益	395,036,000	522,011,333	126,975,333	132.1	67.4	2 営業外費用	102,578,000	90,743,492	0	11,834,508	88.5	14.7			
(1) 賃貸料	121,000	102,702	△ 18,298	84.9	0.0	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	87,368,000	85,328,992	0	2,039,008	97.7	13.8			
(2) 他会計補助金	248,545,000	248,545,000	0	100.0	32.1	(2) 消費税及び 地方消費税	15,200,000	5,404,500	0	9,795,500	35.6	0.9			
(3) 長期前受金戻入	146,356,000	271,572,414	125,216,414	185.6	35.1	(3) 雑支出	10,000	10,000	0	0	100.0	0.0			
(4) 雑収益	14,000	1,791,217	1,777,217	12,794.4	0.2										
3 特別利益	0	399,250	399,250	—	0.0	3 特別損失	8,980,000	8,932,931	0	47,069	99.5	1.5			
(1) 過年度損益修正益	0	399,250	399,250	—	0.0	(1) 過年度損益修正損	52,000	5,750	0	46,250	11.1	0.0			
						(2) その他特別損失	8,928,000	8,927,181	0	819	100.0	1.5			
						4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0			
計	647,771,000	774,614,140	126,843,140	119.6	100.0	計	645,299,000	616,187,183	0	29,111,817	95.5	100.0			

2. 資本的収入及び支出の状況
(収入)

(支出)

科目	区分					科目	区分					地方公営企業法第26条による繰越額	不用額	執行率	構成比
	予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比		予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比				
1 資本的収入	578,458,000	553,934,610	△ 24,523,390	95.8	100.0	1 資本的支出	812,970,000	740,043,711	36,674,000	36,252,289	91.0	100.0			
(1) 企業債	248,400,000	233,400,000	△ 15,000,000	94.0	42.1	(1) 建設改良費	434,039,000	362,193,025	36,674,000	35,171,975	83.4	48.9			
(2) 負担金	16,074,000	24,408,610	8,334,610	151.9	4.4	(2) 企業債償還金	377,851,000	377,850,686	0	314	100.0	51.1			
(3) 補助金	313,324,000	295,826,000	△ 17,498,000	94.4	53.4	(3) 水洗化改造貸付金	1,080,000	0	0	1,080,000	0	0			
(4) 水洗化改造貸付金償還	660,000	300,000	△ 360,000	45.5	0.1										

損益計算書前年度比較表

別表2

(消費税抜き) (単位:円、%)

科目	2年度			元年度			30年度		
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比
(下水道事業収益)	755,542,375	100.0	-						
営業収益	233,179,833	30.9	-						
下水道使用料	190,237,126	25.2	-						
他会計負担金	42,567,000	5.6	-						
その他の営業収益	375,707	0.1	-						
営業外収益	521,999,587	69.1	-						
賃貸料	93,376	0.0	-						
他会計補助金	248,545,000	32.9	-						
長期前受金戻入	271,572,414	36.0	-						
雑収益	1,788,797	0.2	-						
特別利益	362,955	0.0	-						
過年度損益修正益	362,955	0.0	-						
(下水道事業費用)	602,959,400	100.0	-						
営業費用	505,526,399	83.8	-						
管渠費	21,634,416	3.6	-						
流域下水道維持管理費	83,739,907	13.9	-						
総係費	29,149,297	4.8	-						
減価償却費	371,002,779	61.5	-						
営業外費用	88,500,490	14.7	-						
支払利息及び企業債取扱諸費	85,328,992	14.2	-						
雑支出	3,171,498	0.5	-						
特別損失	8,932,511	1.5	-						
過年度損益修正損	5,330	0.0	-						
その他特別損失	8,927,181	1.5	-						
(当年度純利益)	152,582,975		-						
前年度繰越利益剰余金	0		-						
前年度繰越欠損金	0		-						
その他未処分利益剰余金変動額	0		-						
当年度未処分利益剰余金	152,582,975		-						

貸借対照表前年度比較表

別表3 (△印減、単位:円%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部						
科目	区分	金 額			増減比率	科目	区分	金 額			増減比率
		令和2年度	令和元年度	増 減				令和2年度	令和元年度	増 減	
1 固定資産		12,586,609,622		-	-	4 流動負債		426,194,577		-	-
(1)有形固定資産		11,590,583,502		-	-	(1)企業債		370,804,608		-	-
イ土地		18,424,188		-	-	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債		370,804,608		-	-
ロ構築物		10,558,908,766		-	-	(2)未払金		51,222,170		-	-
ハ機械及び装置		91,732,484		-	-	イ営業未払金		10,369,290		-	-
ニ車両運搬具		821,807		-	-	ロその他未払金		40,852,880		-	-
ホ建設仮勘定		920,696,257		-	-	(3)引当金		4,165,859		-	-
(2)無形固定資産		995,646,120		-	-	イ賞与引当金		3,494,451		-	-
イ施設利用権		986,286,120		-	-	ロ法定福利費引当金		671,408		-	-
ロソフトウェア		9,360,000		-	-	(4)その他流動負債		1,940		-	-
(3)投資その他の資産		380,000		-	-	イ預り金		1,940		-	-
イ長期貸付金		380,000		-	-	5 繰延収益		5,591,102,381		-	-
2 流動資産		161,117,952		-	-	(1)長期前受金		8,955,993,010		-	-
(1)現金・預金		117,804,065		-	-	(2)収益化累計額		△ 3,364,890,629		-	-
(2)未収金		43,313,887		-	-	負債合計		10,853,904,162		-	-
イ営業未収金		38,698,727		-	-	6 資本金		1,728,228,486		-	-
ロ営業外未収金		1,335,160		-	-	(1)資本金		1,728,228,486		-	-
ハその他未収金		3,920,000		-	-	7 剰余金		165,594,926		-	-
貸倒引当金		△ 640,000		-	-	(1)資本剰余金		13,011,951		-	-
						イ受贈財産評価額		0		-	-
						ロ工事負担金		0		-	-
						ハ国県補助金		0		-	-
						ニ他会計負担金		0		-	-
						ホ他会計補助金		13,011,951		-	-
						(2)利益剰余金		152,582,975		-	-
						イ当年度未処分利益剰余金		152,582,975		-	-
資産合計		12,747,727,574		-	-	資本合計		1,893,823,412		-	-
						(当年度純利益)		152,582,975		-	-
						(前年度繰越利益)		0		-	-
						(その他未処分利益剰余金変動額)		0		-	-
						(当年度未処分利益剰余金)		152,582,975		-	-
						負債・資本合計		12,747,727,574		-	-
負 債 及 び 資 本 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部						
科目	区分	金 額			増減比率	科目	区分	金 額			増減比率
		令和2年度	令和元年度	増 減				令和2年度	令和元年度	増 減	
3 固定負債		4,836,607,204		-	-						
(1)企業債		4,836,607,204		-	-						
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,836,607,204		-	-						

使用料単価表

別表4

(単位:円、△印減、%)

年度 区分	2年度	元年度	増減	前年度比
下水道使用料	190,237,126	—	—	—
長期前受金戻入	271,572,414	—	—	—
経常費用	594,026,889	—	—	—
受託工事	-	—	—	—
有収水量 (m ³)	1,786,886	—	—	—
使用料単価	106.46	—	—	—

※ 使用料単価(収益単価) = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$

別表5

◎総収支比率

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

※ 総収益と総費用を比較したもので、100%を超える率が高いほどよいことを示す数値

区分	2年度	元年度	30年度
比率	125.3%	-	-

◎営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

※ 営業のみの収支を比較したもので、100%を超える率が高いほどよいことを示す数値

区分	2年度	元年度	30年度
比率	46.1%	-	-

<キャッシュ・フロー計算書の読み方の例>

	業務活動	投資活動	財務活動	適用
パターン1	+	- (△)	- (△)	本業の業績は概ね好調であり、その資金を投資活動等に充てている状態。比較的良好な経営状態にあると考えられる。
パターン2	+	- (△)	+	本業の業績は概ね好調であるが、投資活動の資金を借入に依存している状態で、今後の返済負担が想定される。
パターン3	- (△)	+	- (△)	本業の業績が厳しく、投資活動等を抑制し、借入金の返済を行っている状態。
パターン4	+	+	- (△)	現在の事業でまだ稼げているが、財務体質改善等を行うことで、現状を変革しようとしている状態。